

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地										
麻生公務員専門学校 福岡校		平成17年3月23日	竹口 伸一郎		〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-14-14 (電話) 092-415-2314										
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地										
学校法人 麻生塾		昭和26年3月12日	麻 生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町 3-83 (電話) 0948-25-5999										
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士									
文化・教養	文化教養専門課程	公務員総合科			平成19年文部科学省告示 第21号	-									
学科の目的	公務員試験に必要な幅広い教養を基礎から身につけさせるとともに、総合的人格教育を通して「全体の奉仕者」たるにふさわしい人材へと成長をさせ、高卒程度公務員試験への合格を実現させる。														
認定年月日	平成29年2月28日														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技								
	2年 昼間		1800時間	1050時間	750時間	-	-	-							
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数									
240人		434人	0人	12人	12人	24人									
学期制度	■前 期:4月1日～8月31日 ■後 期:9月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 「教育目標」に応じた総合評価を行う。 評価はS・A・B・C・Dの5段階とする。										
長期休み	■学年始: 4月 1日～ 4月 4日 ■夏 季: 7月18日～ 8月29日 ■冬 季:12月23日～ 1月 9日			卒業・進級 条件	(1)学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2)学年の出席率が90%以上である者										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習方法相談、基礎学力補講、レベルアップ補講、 体力練成補講、面接指導など			課外活動	■課外活動の種類 各種部活動(サッカー、野球、バスケットボール、柔道他) ボランティアサークル ■サークル活動: 有										
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 各種国家公務員、地方公務員			主な学修成果 (資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)										
	■就職指導内容 受験先情報提供、筆記試験対策、個別・集団面接対策、 集団討論対策、グループワーク対策など				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数				
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数										
■卒業者数 238 人 ■就職希望者数 212 人 ■就職者数 198 人 ■就職率 : 93.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 83.2 %			※種別の番号 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)												
■その他 ・進学者数: 10人 (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			■自由記述欄 各種公務員試験(初級・高卒程度) 受験者数238人 最終合格者数195人												
中途退学 の現状	■中途退学者 29 名 ■中退率 6.7 % 平成28年4月1日時点において、在学者433名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者411名(平成29年3月31日卒業者を含む) (注釈)上記両時点で在学者数が22名減少しているが、この内訳は下記のとおりである。 中途退学者: 29 名(-) 転科者(転出): 18 名(-) 転科者(転入): 25 名(+) ■中途退学の主な理由 学習意欲喪失、進路変更、経済的事情、公務員試験合格など			■中退防止・中退者支援のための取組 入学時や長期休暇明けの二者面談、進級時前後の三者面談、カウンセラーによる相談など											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・経済的理由により修学困難である者に対して授業料を減免する。 ・東日本大震災により被災し進学が困難になった者を対象に入学金・校納金・寮費を卒業まで全額免除する。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象外														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無														
当該学科の ホームページ URL	http://www.asoiuku.ac.jp/apfc/subject/total/														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

近年では行政を取り巻く環境も著しく変化し、公務員として求められる人材も多様化、高度化している。また、公務員採用試験においても人物重視の傾向が顕著となり、一次試験に合格するための学力だけでなく面接試験を突破するための人間力が必要である。このような人材を育成するべく教育課程を編成するにあたっては、自治体における現場の声や求められる人材像、また自治体の課題等について深く学ぶ必要がある。

そのためにも、企業や各種団体等と連携し、また本校を卒業して現場で働いている学生らを活用して、現場での体験や机上では分かりづらい仕事内容、また現在の自治体の課題等について理解を深めていく。また、ボランティア活動を通じて自治体の課題を体験させ、現時点で自分が自治体のためにできることを考え実践させることで課題解決能力を伸ばす取り組みを行う。

これらを行うためにも、本校では、自治体に関する人事や自治体の課題等について、意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした教育課程編成委員会を置く。

教育課程編成委員会の意見は、校長代行が主宰する各学科のカリキュラム会議において、カリキュラムの改善(授業科目の新設、改変や、授業方法の改善・工夫)などに行き届く限り反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
桑原 辰也	自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊本部隊本部班長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	③
正木 顕	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 副所長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	①
竹口 伸一郎	麻生公務員専門学校福岡校 校長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	
簗原 睦	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	
桑原 賢	麻生公務員専門学校福岡校 主任	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科においては、原則として年に2回、教育課程編成委員会を開催する。開催時期は、原則として第1回を6月、第2回を11月とする。

(開催日時)

平成28年度

第1回 平成28年9月23日 17:00～17:45 前年度・今年度カリキュラムの課題について

第2回 平成28年10月5日 16:00～17:30 第1回委員会でのご意見を受けて修正案説明

平成29年度

第1回 平成29年11月29日 17:00～17:45 前年度・今年度カリキュラムの課題について(予定)

第2回 平成30年 1月24日 16:00～17:30 第1回委員会でのご意見を受けて修正案説明(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会において、公務員としての根本的な志や、地域社会への貢献・奉仕の精神、感謝心などを身につけさせる取り組みをしてもらいたいのご意見が出た。これを踏まえ、公務員総合科カリキュラム会議において、公務員リテラシー基礎Aの内容を改善する方向で検討を進めていくこととなった。具体的には、現在は第1回目の講義からボランティアにフォーカスした内容となっているところ、公務員となった卒業生の活躍例などを通して公務員としての根本的な志を考えさせるコマをまず最初に入れ、その後にボランティアなど各論的内容へと広げていく構成にするというものである。

また、受験年次ビジネス授業においても、いわば公務員リテラシーの仕上げのような内容のコマを組み込む方向で検討することとなった。具体的には、公務員の新任研修的内容に加えて、各学生が面接試験において話した志望動機や取り組みたいことをもとに、企画立案やプレゼンをさせるような内容を検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

近年、公務員の現場においてはボランティア活動の経験や、ボランティア活動への積極性、奉仕の精神、国民・地域住民等との協働の精神が強く求められている。本連携においては、主にボランティアについての学びやグループディスカッション、発表等を通じて、これらの要素を身につけさせることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が事前の打ち合わせを行い、講義・演習内容、評価基準等について定める。適宜、企業から派遣された講師が講義を行うとともに、グループディスカッションの状況、レポートを確認し、助言を行う。演習終了後には、事前に定めた評価基準に従い、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
公務員リテラシー基礎	公務員になるうえで求められる様々な資質のうち、特にボランティア精神の重要性に着目し、ボランティアの意義について学ぶことを軸としつつ、公務員の多様な職種について理解を深め、さらにはそれらの学びに基づきグループディスカッションとプレゼンを行う。これらを通して、将来公務員としてどのようにボランティアに関わるべきか、人々との協働の意識のもと、いかに国家や地域社会に貢献していくべきかを学ぶ。	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「学校法人麻生塾 教職員研修規程」に基づき、計画的に教員を研修に参加させる。
研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。
公務員総合科においては、公務員採用試験についての知識やスキルを習得するため、官庁や自治体が実施する各種説明会や各種団体の方による講習会等へ、積極的に教員を参加させる。さらに、特に新任教員を中心に、公務員採用試験動向の把握や、公僕としてふさわしい人材育成を可能にするための研修へも参加させている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

2016年5月10日:ボランティア研修(社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター)
2016年6月25・26日:公務員新任教員研修(株式会社 麻生キャリアサポート)
2017年1月14日:公務員教員研修(株式会社 麻生キャリアサポート)
2017年2月2・3日:初級本科研修会(株式会社 実務教育出版)
2017年2月24日:国家公務員採用説明会(人事院九州事務局)
(2016年度以降のものを記載)

②指導力の修得・向上のための研修等

2016年 6月 1日:クラス運営(学校法人 麻生塾)
 2016年 6月15日:カウンセリング I (学校法人 麻生塾)
 2016年 6月22日:学習支援体制(学校法人 麻生塾)
 2016年 7月20日:カリキュラム作成指針(学校法人 麻生塾)
 2016年10月19日:授業スキル I (学校法人 麻生塾)
 2016年10月19日:授業スキル II (学校法人 麻生塾)
 2017年 2月 9日:ID I (学校法人 麻生塾)
 2017年 2月11日:学びの日(学校法人 麻生塾)
 2017年 3月:GCB I 研修(学校法人 麻生塾)
 2017年 3月:GCB II 研修(学校法人 麻生塾)
 2017年 5月10日:クラス運営(学校法人 麻生塾)
 2017年 5月17日:カウンセリング I (学校法人 麻生塾)
 (2016年度以降のものを記載)

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

2018年2月:初級本科研修会(株式会社 実務教育出版)
 2018年3月:国家公務員採用説明会(人事院九州事務局)
 日時未定:公務員教員研修(株式会社 麻生キャリアサポート)

②指導力の修得・向上のための研修等

毎月1~2回:各種スキルアップ研修(学校法人 麻生塾)
 随時:全専研による各種研修(全国専門学校教育研究会)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	建学の精神、法人の理念、教育理念、学科の教育目的・育成人材像、他
(2)学校運営	教員組織の整備、運営会議での共有、防災・非常時対策、コンプライアンス
(3)教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、授業評価による改善、付加的教育、他
(4)学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、学生の就職活動・卒業率
(5)学生支援	担任他との定期面談、有資格者との就職相談・生活相談、奨学金、卒業生支援
(6)教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他
(7)学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試
(8)財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	規程通りの運営、個人情報保護、ハラスメント防止、学内規程の整備
(10)社会貢献・地域貢献	社会的活動の推進・実施、公開講座、企業・地域・行政との連携
(11)国際交流	留学生の受入れ・支援

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会においては、特に保護者通信発行に対して好意的な評価をいただいた。保護者との情報共有、保護者の安心感、学校への信頼感等の点で、我々が考えていた以上に効果的な取り組みであるとの評価であった。そこで、公務員試験の受験期においてはどうしても受験指導が多忙となり、その他の業務にかかる時間が不足がちであるが、それでも保護者通信の発行については原則として月1回の発行を目指して行っていく方針を確認し、実行に移している。

また、毎年の業務マニュアル整備に合わせ、各種規程等の最新版の備え置きを実行してはとのご提言については、さっそく今年度より実行に移す。かつ、それだけにとどまらず、各種文書や資料等の整理・整備、検索性を高めるための工夫(インデックスやブックエンドの活用等)を行うこととする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
桑原 辰也	自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊本部隊本部班長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	企業関係者
正木 顕	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 副所長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	企業関係者
太田 博文	福岡県立 玄洋高等学校 校長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	高等学校 関係者
川藤 勝治	福岡市博多区博多駅南2丁目4区自治会長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	地域住民
塩川 園美	在校生保護者	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	在校生 保護者
末武 勝信	福岡市 学校事務職員	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 毎年9月)

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/disclosure/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校法人の沿革、教育の目標、学則、諸規程
(2) 各学科等の教育	学科の教育方針、年次別目標、目標資格、カリキュラム、進級・卒業要件、他
(3) 教職員	教員一覧、専任・兼任教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	グローバルシティズンベーシック、インターンシップ、教育課程編成委員会
(5) 様々な教育活動・教育環境	学園祭、ボランティア活動、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	臨床心理士による学生相談室、ハラスメント相談、留学生支援、障がい者支援
(7) 学生納付金・修学支援	金額・納付時期、分割納入制度、授業料減免、奨学金、被災地支援
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

パンフレット、募集要項、学生便覧、Webサイト

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/apfc/>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			政治経済基礎講義	公務員採用試験に出題される政治・経済について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○		○		
○			日本史基礎講義	公務員採用試験に出題される日本史について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○			○	
○			世界史基礎講義	公務員採用試験に出題される世界史について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○			○	
○			地理基礎講義	公務員採用試験に出題される世界史について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○			○	
○			自然科学基礎講義Ⅰ	公務員採用試験に出題される自然科学（物理・化学）について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○			○	
○			自然科学基礎講義Ⅱ	公務員採用試験に出題される自然科学（生物・地学）について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	60	4	○	△		○			○	
○			数学基礎講義	公務員採用試験に出題される数学について学び、また確認のため演習を行う。	1後	15	1	○	△		○			○	
○			文章理解基礎講義	公務員採用試験に出題される文章理解について学び、また確認のため演習を行う。	1後	15	1	○	△		○			○	
○			英語基礎講義	公務員採用試験に出題される英語について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	30	2	○	△		○			○	
○			判断推理基礎講義	公務員採用試験に出題される判断推理について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	90	6	○	△		○			○	
○			数的推理基礎講義	公務員採用試験に出題される数的推理について学び、また確認のため演習を行う。	1前後	90	6	○	△		○			○	

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			資料解釈基礎講義	公務員採用試験に出題される資料解釈について学び、また確認のため演習を行う。	1後	15	1	○	△		○		○		
○			適性知識演習基礎	公務員採用試験で課される適性試験の問題を毎日実施し、また、各授業で学んだ知識を確認するためのテスト等を行う。	1前後	150	10		○		○		○		
○			公務員リテラシー基礎	公務員の職種理解、試験制度理解を図るとともに、公務員になるうえで必要となる実践的な知識を得、公務員としての目的意識を明確にする。	1前後	45	3	△	○		○		○	○	○
○			G C B I	麻生塾全体で推進する「感謝と志」をテーマとして、社会人としてのマナー教育を行うと同時に、職業観について学ぶ。	1前	15	1	○			○		○		
○			総合演習基礎	模擬試験やそれに準ずる形式での問題演習を行い、履修内容について全般的な知識定着を図ると同時に、時間配分等について実践的感覚を見につける。	1前後	30	2		○		○		○		
○			教養演習基礎	公務員採用試験で課される科目について問題演習を行う。	1前後	30	2		○		○		○		
○			ビジネス実務基礎	社会人としてより役立つ人材となるべく、パソコンおよびペン字についての基礎的な能力を身につける。	1前	30	2	△	○		○			○	
○			政治経済実戦講義	1年次に学んだ社会科学を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	30	2	○	△		○		○		
○			日本史実戦講義	1年次に学んだ日本史を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	30	2	○	△		○		○		
○			世界史実戦講義	2年次に学んだ世界史を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	30	2	○	△		○		○		
○			地理実戦講義	3年次に学んだ地理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	30	2	○	△		○		○		

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			自然科学実戦講義	1年次に学んだ自然科学を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	60	4	○	△		○		○		
○			文章理解実戦講義	1年次に学んだ現代文を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	15	1	○	△		○		○		
○			英語実戦講義	1年次に学んだ英語を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	15	1	○	△		○			○	
○			判断推理実戦講義	1年次に学んだ判断推理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	45	3	○	△		○		○		
○			数的推理実戦講義	1年次に学んだ数的推理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	45	3	○	△		○		○		
○			適性知識演習実戦	公務員採用試験で課される適性試験の問題を毎日実施し、また、公務員採用試験に向けた実戦的知識の定着を図る。	2前	75	5		○		○		○		
○			公務員リテラシー実戦	公務員の職種理解、試験制度理解をさらに深めるとともに、採用試験の面接試験において自らの職業観、公務員としての将来像を自らの言葉で話せるようになるための準備を行う。	2前	15	1	△	○		○		○		
○			G C B II	麻生塾全体で推進する「感謝と志」をテーマとして、社会人としてのマナー教育を行うと同時に、職業観について学ぶ。	2前	15	1	○			○		○		
○			総合演習実戦	模擬試験やそれに準ずる形式での問題演習を行い、履修内容について実戦的な知識定着を図ると同時に、時間配分等について実戦的感覚を見につける。	2前	45	3		○		○		○		
○			教養演習実戦	公務員採用試験で課される科目全般について実戦的問題演習を行う。	2前	60	4		○		○		○		

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			模擬試験演習2	過去に実施された公務員採用試験問題を用いて本試験同様の問題演習を行い、知識の最終確認を行うとともに、本試験に向けたシミュレーションを行う。	2前	180	12		○		○		○		
○			模擬試験解説実戦2	過去に実施された公務員採用試験問題を題材に知識の総復習や解法の再確認を行う。	2前	105	7	○			○		○		
○			ビジネス実務実戦	社会人・公務員として真に社会に役立つ人材になるべく、実社会において求められる様々なスキルやマナーを学ぶとともに、より良い人材となるために豊かな人間性を育成する。	2後	90	6	△	○	△	○		○	○	
合計				36 科目			1800	単位時間 (120単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1) 学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2) 学年の出席率が90%以上である者 上記を満たさない者は卒業判定会議にて判定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。